

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	9,458,950	10,605,591	10,335,479	9,504,029	5,503,706
経常利益	(千円)	2,630,507	2,697,148	2,098,720	1,110,043	89,187
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,665,574	1,611,654	1,252,270	753,125	31,497
純資産額	(千円)	5,440,191	6,208,263	6,362,787	5,906,864	5,772,989
総資産額	(千円)	9,621,832	11,060,880	12,419,516	11,201,001	10,937,982
1株当たり純資産額	(円)	383.13	436.74	447.22	414.99	410.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	117.29	113.50	88.19	53.04	2.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	115.62	110.92	87.15	-	-
自己資本比率	(%)	56.6	56.1	51.1	52.6	52.6
自己資本利益率	(%)	35.9	27.7	20.0	12.3	0.5
株価収益率	(倍)	20.8	17.9	11.6	5.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	985,190	1,221,286	750,513	898,327	1,382,629
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,088	1,251,687	816,025	328,480	344,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	667,387	715,423	364,978	303,862	635,763
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,255,562	1,519,886	915,900	1,133,177	1,537,374
従業員数	(人)	248	254	307	312	293

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
5 平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
6 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第41期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,517,443	8,102,769	7,990,371	6,794,224	3,894,568
経常利益 (千円)	1,932,499	1,884,431	1,669,933	590,381	11,659
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,116,722	1,080,538	959,641	170,958	20,071
資本金 (千円)	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数 (株)	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額 (千円)	4,432,135	4,589,196	4,818,824	4,318,737	4,013,466
総資産額 (千円)	8,032,532	8,892,916	9,396,868	8,725,420	8,076,191
1株当たり純資産額 (円)	312.14	323.20	339.37	304.16	286.36
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	55.00	30.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(25.00)	(25.00)	(18.00)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	78.64	76.10	67.58	12.04	1.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	77.52	74.37	66.78	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	51.6	51.3	49.5	49.7
自己資本利益率 (%)	27.9	24.0	20.4	3.7	0.5
株価収益率 (倍)	31.0	26.7	15.1	25.1	-
配当性向 (%)	50.9	65.7	81.4	249.2	-
従業員数 (人)	127	129	142	145	134

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
5 第37期の配当額には、特別配当を含んでおります。第37期の特別配当額は20円となっております。
6 平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
7 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年6月	東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バランスングマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
昭和49年11月	製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔昭和60年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバランスングマシン及び巻線試験機の製造に着手
昭和50年2月	名古屋営業所を名古屋市に開設
昭和50年5月	大阪営業所を大阪市に開設
昭和50年6月	東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバランスングマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
昭和53年8月	本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
昭和58年6月	韓国営業所をソウル市に開設
昭和59年6月	米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
昭和60年6月	東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
昭和60年11月	本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
昭和60年11月	子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
昭和61年12月	本社隣接地に本社社屋新設
昭和62年11月	米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
平成2年6月	台湾営業所を台中市に開設
平成3年6月	韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
平成5年12月	韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔平成16年3月をもって清算〕として安養市に設立
平成5年12月	現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔平成20年11月をもって清算〕を中国上海市に設立
平成6年6月	長春事務所を中国吉林省長春市に開設
平成7年9月	上海事務所〔平成14年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
平成10年10月	九州営業所を北九州市に開設
平成10年12月	現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)〔現関連会社〕に出資
平成11年6月	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
平成12年1月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
平成12年7月	深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年11月	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
平成14年5月	KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
平成14年10月	高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	Thai Kokusai CO.,LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
平成19年3月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
平成19年9月	東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社〔平成21年8月をもって清算〕を子会社化
平成21年12月	松林国際試験機(武漢)有限公司〔現非連結子会社〕を中国武漢市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器（電気サーボモータ式振動試験機及び材料試験機等）の製造販売及びサービスを主な事業としております。

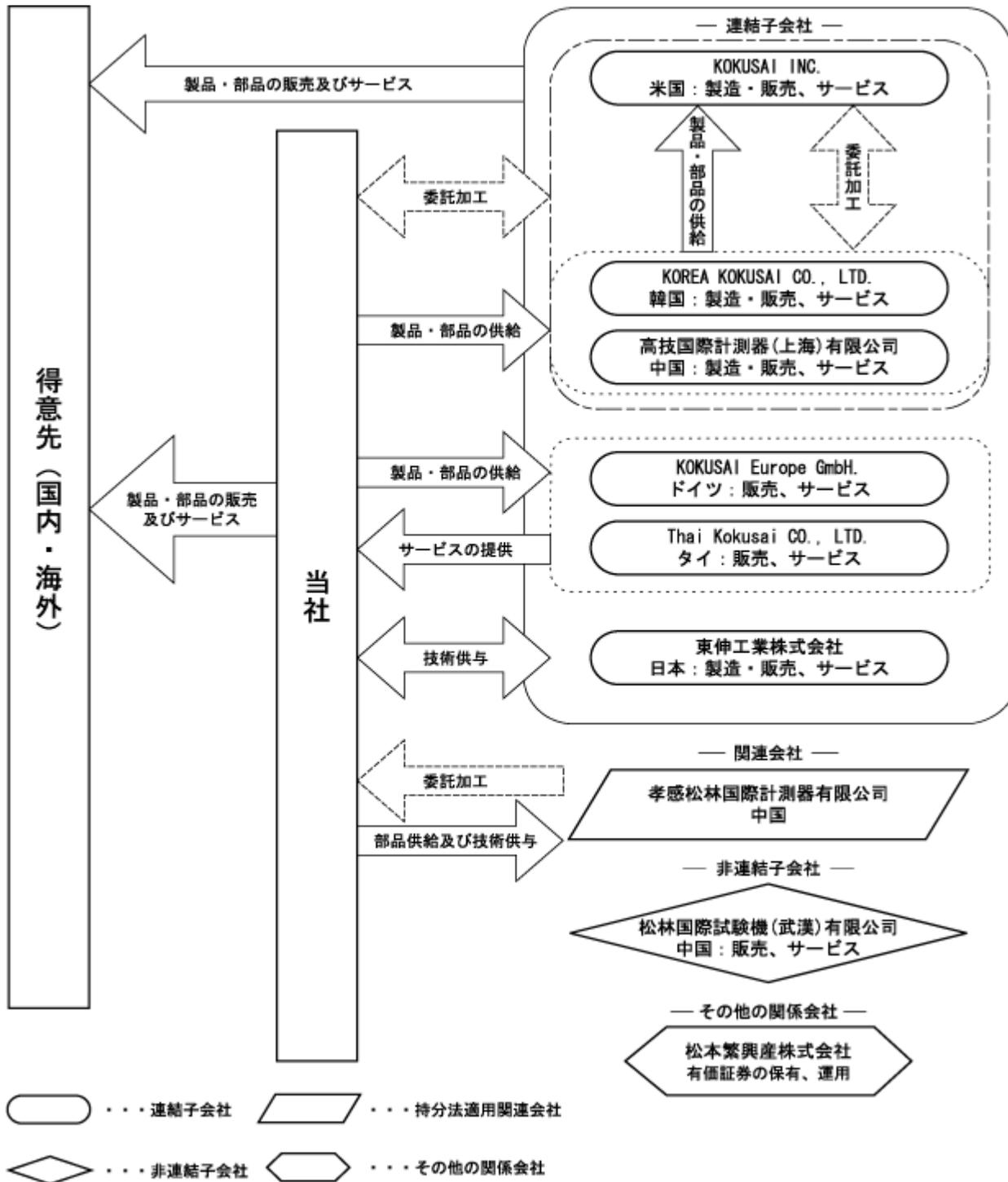
なお、連結子会社であった東伸高压技研株式会社は、当連結会計年度において清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

また、松林国際試験機（武漢）有限公司は、本格的な営業活動を行っておらず重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
連結子会社	KOKUSAI INC.	米国	バランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バランスングマシン及び巻線試験機の製造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バランスングマシン等の販売及びサービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バランスングマシン等の販売及びサービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験機の製造販売及びサービス
非連結子会社	松林国際試験機(武漢)有限公司	中国	電気サーボモータ式振動試験機及びバランスングマシン等の販売及びサービス
関連会社	孝感松林国際計測器有限公司	中国	バランスングマシンの製造販売及びサービス
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

バラシングマシン（ balanサーまたは動釣合試験機）

<バラシングマシン及びバランス自動修正装置>

バラシングマシンには、スタティック型（重量のバラツキを測定）とダイナミック型（遠心力のバラツキを測定）の2方式があり、当社グループの製造・販売するバラシングマシンの全てがダイナミック型のバラシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジン或いはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなっており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バラシングマシンには、大別するとバランス測定を目的とした balanサー（汎用型やタイヤ balanサー等）と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片等をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置（自動 balanサー）の2種類があり、当社グループは、この両方を製造・販売しております。

バラシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

自動車部品

- ・電装用モーター類（オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、ラジカセ等数十種類）
- ・エンジン（クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等）
- ・変速・駆動系（クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等）
- ・足回り（ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等）

家電関係 掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ビデオ、オーディオ等の各種モーター

OA関係 ハードディスク、レーザープリンター、冷却用小型ファン等

その他 各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、

その他高速で回転する全ての部品

<ユニフォーミティ / バランス複合試験機>

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験（タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する）の2項目があります。当社グループは、この2つの試験を1台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機（当社製品名H-UBマシン）の開発にも成功し、平成12年10月より本格的な販売を開始しております。

シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み（曲がり）が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

その他の主な製品

<巻線試験機>

モーターやトランス等の巻線部品（コイル）に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

<歯車かみ合い試験機>

トランスミッション等に使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ（OBD）等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

<電気サーボモータ式振動試験機>

自動車産業における素材・部品の材料試験機から完成車の走行／振動試験機までの広範囲にわたる試験機を全て電気サーボモータで制御している従来の油圧式制御とは異なる新しい試験機であり、提出日現在の製品ラインナップは10数種類に及んでおります。

<材料試験機>

機械などに使用される部品はある一定の負荷がかかる状態で使用されるものがあります。本試験機は、部品（材料）の使用状況下での耐久性を試験する装置です。一般に材料試験と呼ばれる試験は、多岐にわたりますが、当社グループにおいて主に取り扱う試験機は引っ張り試験、圧縮試験、ねじり試験などです。また、高温状態などの特殊条件下で使用される部品について、一定の温度や圧力を保持した状態で部品（材料）の耐久性を測定するクリーブ試験機なども材料試験機に含まれております。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI INC. (注1)	アメリカ インディアナ ポリス	1,020千米ドル	バラシングマシン等の製 造販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バラシングマシン等の製 造販売及びサービス	100.00	役員の兼任2人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 当社部品の委託加工
高技国際計測器(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	8,277千元	バラシングマシン・巻線 試験機の製造販売及びサー ビス	100.00	役員の兼任4人 当社製品の販売及び サービス 当社製品の委託加工 技術供与
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バラシングマシン等の販 売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	2,000千バーツ	バラシングマシン等の販 売及びサービス	49.00	役員の兼任2人 当社製品の販売
東伸工業株式会社 (注3)	東京都品川区	54,000千円	材料試験機の製造販売及び サービス	100.00	役員の兼任4人 資金援助
(持分法適用関連会社) 孝感松林国際計測器有限公司	中国 湖北省孝感市	4,276千元	バラシングマシン等の製 造販売及びサービス	25.17	役員の兼任1人 技術供与 部品仕入
(その他の関係会社) 松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並びに運用	(21.12)	役員の兼任3人

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 実質支配力基準により連結子会社としております。

(注3) 東伸工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	934百万円
	(2) 経常利益	111百万円
	(3) 当期純利益	91百万円
	(4) 純資産額	68百万円
	(5) 総資産額	864百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

名称	従業員数(人)
国際計測器株式会社	134
KOKUSAI INC.	12
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	25
高技国際計測器(上海)有限公司	69
KOKUSAI Europe GmbH.	1
Thai Kokusai CO.,LTD.	6
東伸工業株式会社	46
合計	293

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134	41.4	12.0	5,051

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機以降、世界的に景気低迷が長期化するなか、下半期にかけて政府の経済対策効果等により一部に需要回復の動きが見られましたが、厳しい雇用情勢・所得環境やデフレ基調の継続を背景として本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの主力取引先である自動車・タイヤメーカーの設備投資は中国・韓国・東南アジア地区において、下半期に新規設備投資が開始されるなど改善の兆しが見られました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資は、燃料電池など環境に配慮した研究開発分野に集中しており研究開発予算全体も見直しや中止などが行われるなど縮小傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度において、将来の成長戦略製品として位置付け、本格的に事業展開を行っている電気サーボモータ式振動試験機をシリーズ化して積極的に営業展開を行ってまいりました。

当該試験機に関する営業活動は、自動車関連メーカーに加え、鉄道・流通・食品・家電関連メーカー等の研究開発部門を対象に広げることで景気低迷による業績への影響を軽減すべく展開いたしました。また、バラシングマシンを中心とする既存製品につきましては、下半期に入り中国・韓国のタイヤメーカーにおいて生産量の増加に対応するための生産ライン向けタイヤ試験機の受注を獲得し、期末受注残高が前連結会計年度比78.5%増の53億2千2百万円となりました。

連結売上高につきましては、55億3百万円(前連結会計年度比42.1%減)となりました。これは、自動車・タイヤメーカーの設備投資が縮小している影響により上半期の受注高が予想以上に低く推移したことや期末に大型製品の納期が集中したことにより中国・東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷が次期にずれ込んだこと及び対米ドルや韓国ウォンについても想定を上回る円高で推移した影響などにより連結売上が減少したことによるものであります。

連結営業利益につきましては、コストダウンや子会社の人員削減、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減等の努力をした結果、一定の成果を上げたものの、売上の大幅な減少による影響を吸収できず、1億6千7百万円(前連結会計年度比83.5%減)となりました。

連結経常利益につきましても上記の理由や、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場の変動により為替差損を計上したことなどにより8千9百万円(前連結会計年度比92.0%減)となりました。

連結当期純損失につきましては、上記の理由に加えて、繰延税金資産の取崩しにより税負担が増加したことなどにより、3千1百万円(前連結会計年度は7億5千3百万円の利益)となりました。

これを所在地別で見ますと、国内につきましては、国内はもとより中国をはじめタイ・インドなど、アジアのタイヤ・自動車業界向けに既存製品を中心として営業展開し、さらに電気サーボモータ式振動試験機の営業活動にも注力しましたが、受注の回復が下半期以降となりました。その結果、売上高は48億2千9百万円(前連結会計年度比43.0%減)、営業利益は2億2千0百万円(前連結会計年度比75.2%減)となりました。

米国につきましては、前連結会計年度に引き続き大手自動車メーカーの設備投資予算縮小の影響を受け大幅な受注減少となりました。この状況を打開するため新規の電気サーボモータ式振動試験機を現地工場にデモ機として設置し、包装貨物用評価試験装置として営業展開を行っておりますが、結果を出すまでには至りませんでした。その結果、売上高は4億4百万円（前連結会計年度比56.4%減）、営業利益は1千0百万円（前連結会計年度比61.0%減）となりました。

韓国につきましては、大手自動車メーカーの設備投資予算が下半期以降回復してきましたが、納期は次期以降となっており、今期の業績に寄与するには至りませんでした。その結果、売上高は5億2千5百万円（前連結会計年度比49.3%減）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

中国につきましては、台湾系タイヤメーカーよりバイク用タイヤ試験機を受注し、生産を行いました。今後も現地での生産を増強し現地ユーザーへの積極的な展開を行う予定であります。当期は、既存製品のバランスングマシンやシャフト矯正機につきまして、現地のメーカーとの競合により厳しい環境となりました。その結果、売上高は3億4百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業損失は1千8百万円（前連結会計年度は4千5百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況

（単位：百万円）

	売上高		営業利益又は営業損失（ ）	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	4,829	8,470	220	888
米国	404	925	10	28
韓国	525	1,035	29	163
中国	304	284	18	45
その他	68	67	14	15
小計	6,132	10,784	257	1,050
消去	628	1,280	89	31
連結	5,503	9,504	167	1,018

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億8千2百万円増加し、投資活動により3億4千4百万円減少し、財務活動により6億3千5百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ4億4百万円増加し、15億3千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億8千2百万円の収入（前連結会計年度比4億8千4百万円の収入増加）となりました。これは、下期以降の受注回復によりたな卸資産が1億7千7百万円増加したこと及び法人税等を2億6百万円支払ったものの、売上債権の回収により13億4千8百万円増加したこと及び前受金が2億3千7百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千4百万円の支出超過（前連結会計年度比1千5百万円の支出増加）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が5億9千9百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が8億1千0百万円あったことや役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が1億9千8百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千5百万円の支出超過（前連結会計年度比3億3千1百万円の支出増加）となりました。これは長期の運転資金調達のため長期借入れによる収入が7億0百万円あったものの、短期借入金が純額で5億8千4百万円減少したこと、約定による返済のために長期借入金を4億1千1百万円返済したこと、自己株式の取得による支出が1億4千8百万円あったことや前期末配当を実施したことにより1億7千1百万円支払ったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
バランスングマシン	3,247,059	59.1	41.9
電気サーボモータ式振動試験機	448,231	8.2	55.7
材料試験機	934,990	17.0	44.2
シャフト歪自動矯正機	229,851	4.2	68.6
その他	629,549	11.5	49.2
合 計	5,489,680	100.0	42.4

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前連結会計年度まで「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) 受注状況

受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
バランスングマシン	5,514,788	65.1	43.1
電気サーボモータ式振動試験機	935,319	11.1	48.2
材料試験機	796,880	9.4	42.7
シャフト歪自動矯正機	501,659	5.9	9.5
その他	717,126	8.5	4.7
合 計	8,465,774	100.0	19.5

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前連結会計年度まで「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)		
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
バランスングマシン	3,952,494	74.3	75.3
電気サーボモータ式振動試験機	801,434	15.1	155.5
材料試験機	65,482	1.2	66.3
シャフト歪自動矯正機	384,943	7.2	120.2
その他	117,706	2.2	171.6
合 計	5,322,060	100.0	78.5

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前連結会計年度まで「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
バランスングマシン	3,262,583	59.3	41.3
電気サーボモータ式振動試験機	447,931	8.1	26.7
材料試験機	934,990	17.0	44.2
シャフト歪自動矯正機	229,852	4.2	68.5
その他	628,349	11.4	47.2
合 計	5,503,706	100.0	42.1

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 前連結会計年度まで「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

3 【会社の対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も続くことが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、価格低下圧力が強まることから、当社グループの主力製品であるバラシニングマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

(1) 生産体制

国内3工場及び韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

(2) 財務戦略

財務面におきましては、海外売上高は当連結会計年度においては減少しておりますが、当社グループの主要ユーザーは中国・東南アジアの中堅メーカーが多く、今後、海外ユーザーとの取引は再び増加する可能性は高いものと考えられることから外貨建債権が増加することも予想されます。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。

(3) 研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、設計変更によるコストダウンを始め、精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、今後の主力戦略製品として位置付けているサーボモータ方式各種振動試験機につきましては、同業他社が製造している従来の油圧システムと比較して安全面・メンテナンス面・環境面に於いて非常にすぐれた機能を備えているとの高い評価を得ております。

この数年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験機として10数種類の製品を完成しシリーズ化しております。

今後は、次世代の電気自動車に関連した試験システムや鉄道関連では高速鉄道車両に関連した各種耐久試験機等にも裾野を広げて研究開発を推進してまいります。

(4) 人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、海外連結子会社における生産能力や現地ユーザーへの対応能力をより一層高める必要があり、それに対応するエンジニアの育成を重要な課題と位置づけております。具体的な施策としては当社グループの従業員などに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行いグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランスマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォームティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置づけ、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機の連結売上に占める割合は、前連結会計年度においては自動車メーカーの減産による影響を受け、42.4%（東伸工業株式会社を除いた比率）と減少しましたが当期は50%を超えており、当期末受注残高の割合も60%を超える状況にあります。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、「セグメント情報 海外売上高」に記載のとおり、前連結会計年度44.8%、当連結会計年度56.5%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出、さらに中国の自動車産業の躍進に見られる現地ユーザーの台頭により海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である米州、中国及びアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(2) 海外売上高について」に記載のとおりであります。当社の売上高における米ドル建て売上は前事業年度は、13,837千ドル（14億2千0百万円）、当事業年度は18,026千ドル（16億8千9百万円）と増加しており、依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は6千7百万円の為替差益、当連結会計年度は6千1百万円の為替差損が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは難しく、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは海外では主に中国、東南アジア、韓国、米国で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の法令・規則等の各種規則に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(5) ストックオプションによる影響について

当社は、当社及び連結子会社の取締役や役職者等の業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。これは、旧商法に基づき対象となる取締役や役職者等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	日特エンジニアリング株式会社	日本	巻線機・試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動は、主要な拠点である当社の技術開発部において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、当社の技術部において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、開発製品がユーザーに販売された場合は、研究開発費としては計上されず、売上原価として計上されております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1億7百万円であり、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりになります。

(1) バランシングマシン

当社グループの主力製品であるタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。

また、完成車用の多岐にわたる試験に対応するフラットベルト方式タイヤ走行テスターについては、シャーシダイナモメータ（車の馬力やトルク・燃費の計測システム）の開発に応用しさらに電気自動車向け各種試験など新たなニーズに対応するための設計変更等の研究開発活動を推進しております。

(2) シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機のトータルコスト低減を図るため、設計変更等の研究開発活動を行っております。また、既存の製品にも電気サーボモータ方式の矯正システムの採用をすべく研究開発活動を推進しております。

(3) 電気サーボモータ方式加振システム

新製品の柱と位置付けている電気サーボモータ方式の加振システムを応用した各種振動試験装置は、自動車部品の耐久・疲労試験機及び性能評価装置の用途のみならず、より広い範囲に対応可能な製品とすべく研究開発活動を行っており、当連結会計年度においては包装貨物用評価試験機の販売も開始致しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、65億3千9百万円（前連結会計年度末比3億1百万円減）となりました。

これは、売上債権の回収や長期運転資金を借入れたことにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比8億3千2百万円増）したことや下期にタイヤ関連試験機の受注が増加したことにより仕掛品が増加（前連結会計年度末比1億3千9百万円増）したものの、主に国内自動車関連メーカーの設備投資縮小の影響による売上高減少により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比13億1千0百万円減）したことが主たる要因となっております。

固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、43億9千8百万円（前連結会計年度末比3千8百万円増）となりました。

これは、のれんの償却によりのれんが減少（前連結会計年度末比7千0百万円減）したものの、株価の上昇等により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比6千5百万円増）したことや役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比9千5百万円増）したことが主たる要因となっております。

流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、35億7千4百万円（前連結会計年度末比3億4千7百万円減）となりました。

これは、下期以降の受注回復により仕入が増加したため支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比9千1百万円増）したこと及び新規受注に伴い前受金が増加（前連結会計年度末比2億4千9百万円増）したものの、短期借入金の返済により短期借入金が増加（前連結会計年度末比5億8千4百万円増）したこと及び利益の大幅な減少により未払法人税等が増加（前連結会計年度末比1億1千0百万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、15億9千0百万円（前連結会計年度末比2億1千8百万円増）となりました。

これは、長期運転資金を借入れたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億6千4百万円増）したことや連結子会社の留保利益などに対する繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比8千1百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、57億7千2百万円（前連結会計年度末比1億3千3百万円減）となりました。

これは、当期純損失を3千1百万円計上したことや期末配当金を実施したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億1百万円減）したことや自己株式の取得により自己株式が増加（前連結会計年度末比1億4千8百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における連結売上高は、55億3百万円（前連結会計年度末比42.1%減）、連結営業利益は、1億6千7百万円（前連結会計年度末比83.5%減）、連結経常利益は、8千9百万円（前連結会計年度末比92.0%減）、連結当期純損失は、3千1百万円（前連結会計年度は7億5千3百万円の利益）となりました。

連結売上高につきましては、自動車メーカーの設備投資が縮小している影響により上半期の受注高が予想以上に低く推移したことや期末に大型製品の納期が集中したことにより中国・東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷が次期にずれ込んだこと及び対米ドルや韓国ウォンについても想定を上回る円高で推移した影響などにより連結売上が減少したことによるものであります。

連結営業利益につきましては、コストダウンや子会社の人員削減、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減等の努力をした結果、一定の成果を上げたものの、売上の大幅な減少による影響を吸収しきれなかったことなどにより連結営業利益は減少しております。

連結経常利益につきましても上記の理由や、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場の変動により為替差損を計上したことなどにより連結経常利益は減少しております。

連結当期純損失につきましては、上記の理由に加えて、繰延税金資産の取崩しにより税負担が増加したことによるものであります。

なお、所在地別の分析は第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕にも記載のとおり、ここ数年来継続している海外への売上高比率の高水準を背景とした主要海外売上先である米国、中国及びアジアの経済情勢、市場動向の影響並びに為替相場変動の影響が挙げられます。

経済情勢に関しましては、米州に関しては前期より金融危機の影響が自動車産業に大きな影響を与えており、次期以降も厳しい情勢が予測されます。アジア地区に関しましては、中国においては、政府による大規模な経済対策が講じられたことなどから、自動車産業をはじめとしていち早く後退局面を脱し、数年来の景気上昇傾向はある程度継続されるものと判断しており、その他インド・インドネシアといった東南アジアの国々の景気動向も大きく変わる可能性は低いと思われま

す。韓国におきましてもウォン安の影響もあり輸出産業を中心にいち早く景気回復基調となり、当社の主力ユーザーである自動車業界も設備投資予算が復活傾向となりました。

市場動向に関しましては、当社の主要ユーザーである国内の自動車関連業界は金融危機の影響を受けて生産体制の調整を行っており、今後も設備投資予算縮小の継続が懸念されますが、環境対応車に搭載される燃料電池など環境や品質に関する予算は今後とも継続されるものと思われま

す。為替変動に関しましては、特に外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートが、今後も長期的には円高傾向になると思われますが、為替予約等の対策により次期連結会計年度の業績への影響を軽減すべく努力する所存であります。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(6) 戦略的現状と見通し

製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、今後も既存事業の主力製品である生産ライン用タイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）を始めとするタイヤ関連試験機を中心として販売活動を行ってまいります。さらに、製品ラインアップを充実させるべくフラットベルト方式タイヤ走行テスターなど研究開発部門への展開も積極的に行ってまいります。

また、当連結会計年度もシリーズ化を推進し、次期以降の主力戦略製品として位置づけ研究開発を継続している電気サーボモータ方式の各種振動試験機を商社営業を中心として営業展開を行ってまいります。

今後の地域別戦略は、次のとおりになっております。

中国では、高技国際計測器（上海）有限公司（連結子会社）において今後、タイヤ関連試験機のみでなく、新規開発の電気サーボモータ方式の各種振動試験機や従来より製造しているシャフト歪自動矯正機、バランスングマシンそして材料試験機等の販売を拡充するため、5か所の販売拠点（天津・長春・青島・武漢・深セン）を設け、さらに強化するため日本国内より4名のスタッフを赴任させて現地スタッフの教育と中国国内市場のニーズを把握し、すばやい対応を行ってまいります。

米国では、金融危機の影響が継続することも予想されますが、タイヤメーカーの設備投資予算も復活の兆しが見え始めております。さらに日系自動車関連メーカー向けのよりきめ細かな営業を展開することやサーボモータ方式振動試験機のデモ機を工場に設置し包装貨物用評価試験機の拡販営業を展開してまいります。

韓国では、KOREA KOKUSAI CO., LTD.（連結子会社）において、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算、特に中国進出韓国メーカーの情報を正確に収集し従来以上の拡販体制でのぞむ所存で

あります。

国内では、当社が全製品の主力生産拠点であるとともに、研究開発活動の主要拠点と位置づけております。今後の新たな主力新製品のひとつとして、シリーズ化を推進している電気サーボモータ方式各種振動試験機の生産及び研究開発拠点として既存の工場に加えて第三工場を稼働しており、次期以降においても、その位置づけに変更はありません。また、東伸工業株式会社（連結子会社）においては、金属の耐久・疲労・腐食等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しており、今後とも当社の試験機事業にとって高い相乗効果が期待できるものと判断しております。

このように当社グループは、次期以降において重要性を増してくると予想される中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力するとともに、当社グループ全体への管理体制強化にも注力する所存であります。

生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、53億2千2百万円（前連結会計年度末比23億4千0百万円増）であり、約7.1ヶ月分の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり本社第三工場が新製品の柱となる電気サーボモータ方式各種振動試験機を生産工場として本格稼働を始めております。韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整い、東伸工業株式会社が加わったこともあり、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力及び品質向上に向けての強化を図るとともに生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、前連結会計年度までに、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。
 当連結会計年度の設備投資等の総額は9,446千円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都多摩市)	バランスン グマシン シャフト歪自 動矯正機 その他	中小型機の 組立工場	339,024	7,348	437,182 (3,396)	3,222	786,777	104
本社第二工場 (東京都多摩市)	バランスン グマシン	大型機の 組立工場	139,556	10	280,968 (2,934)	1,897	422,433	
本社第三工場 (東京都多摩市)	電 気 サ ー ボ モータ式振動 試験機	大型機の 組立工場	127,558	-	494,124 (3,051)	12	621,694	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東伸工業 株式会社	本社工場 (東京都 品川区)	材料試験機	材料試験機 の組立工場	20,218	3,605	123,717 (551)	4,610	152,151	43
東伸工業 株式会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	材料試験機	材料試験機 の組立工場	6,424	2,052	73,580 (3,413)	229	82,285	3

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場 (韓国大邱 広域市)	バランスン グマシン シャフト歪 自動矯正機 その他	全製品 組立工場	104,428	6,187	35,139 (1,740)	537	146,293	24
高技国際 計測器 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	バランスン グマシン シャフト歪 自動矯正機 その他	全製品 組立工場	64,155	2,525	(4,000) (注1)	7,012	73,693	57

(注1) 借地権(50年契約)であり、無形固定資産として12,041千円を計上しております。

(注2) 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	14,200,000	14,200,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

第1回普通株式新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	863円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 863円 資本組入額 432円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第2回普通株式新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,330円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,330円 資本組入額 665円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	7,100,000	14,200,000		1,023,100		936,400

(注1) 株式分割

平成17年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	14	19	19	2	4,133	4,196	-
所有株式数 (単元)	-	12,695	841	33,934	12,589	58	81,872	141,989	1,100
所有株式数 の割合 (%)	-	8.94	0.59	23.90	8.87	0.04	57.66	100.00	-

(注1) 自己株式184,500株は、「個人その他」に1,845単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
メロン パンク エービーエヌ ア ムロ グローバル カストディ エ ヌブイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	478,000	3.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアッツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	384,900	2.71
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	350,400	2.47
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	200,000	1.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	188,800	1.33
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
計		8,174,100	57.56

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 183,800株

(うち年金信託設定分 144,600株、投資信託設定分 39,200株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式184,500株(1.30%)があります。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社(AIGインベストメンツ株式会社から商号変更)から平成21年12月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書No.1により、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。なお、変更報告書No.1の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パインブリッジ・インベ ストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目1番3号 AIGビル	753,000	5.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,014,400	140,144	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,200,000	-	-
総株主の議決権	-	140,144	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山6-21-1	184,500	-	184,500	1.30
計		184,500	-	184,500	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社の取締役及び従業員、連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を特に有利な条件で付与することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名 連結子会社の取締役 1名 連結子会社の従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注1)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月24日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社の取締役及び従業員、連結子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 23名 連結子会社の取締役 1名 連結子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注1)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の所有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月29日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月1日～平成21年6月30日)	400,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	183,600	148,873
残存決議株式の総数及び価額の総額	216,400	51,126
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.1	25.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.1	25.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	184,500		184,500	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は1株当たり10円とし、年間10円と致しました。

内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていくこととしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	140,155	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,620	2,920	2,120	1,289	913
最低(円)	858	2,015	1,010	296	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	655	613	485	658	557	558
最低(円)	566	400	418	430	447	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役	松本 繁	昭和17年4月22日生	昭和44年6月 昭和54年7月 昭和62年11月 平成10年3月 平成10年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年2月 平成21年12月	当社を設立し、取締役就任 当社代表取締役社長(現任) KOKUSAI INC.代表取締役(現任) 上海松雲国際計測器有限公司 董事長 当社海外事業本部長 孝感松林国際計測器有限公司 董事(現任) KOREA KOKUSAI CO.,LTD. 代表取締役(現任) 高技国際計測器(上海)有限公司董 事長(現任) Thai Kokusai CO.,LTD. 代表取締役(現任) 松林国際試験機(武漢)有限公司董 事長(現任)	(注)2	2,672
常務取締役	技術本部長	宮下 博至	昭和19年10月31日生	昭和40年4月 昭和46年6月 昭和54年6月 昭和62年8月 平成10年6月	株式会社国際機械振動研究所 入社 当社入社、技術開発部長 日本ビブロン株式会社に出向、代 表取締役 当社取締役、技術開発部長 当社常務取締役、技術本部長 (現任)	(注)2	150
取締役	第一技術 部長	近藤 将夫	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 昭和57年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成19年9月 平成22年4月 平成22年5月	北九州日立家電株式会社入社 当社入社 第二製造技術部長 当社取締役、第二製造技術部長 東伸工業株式会社代表取締役 高技国際計測器(上海)有限公司総 経理(現任) 当社取締役、第一技術部長 (現任)	(注)2	60
取締役	第二営業 部長	石倉 純一	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成21年4月 平成22年5月	当社入社 地震振動計測事業部長 生産管理部長 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、名古屋営業所長 (現任) 当社取締役、第二営業部長 (現任)	(注)2	40
取締役	総務部長	松本 博司	昭和29年12月24日生	昭和54年11月 平成元年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年3月	当社入社 総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長退任 当社取締役、総務部長(現任) 東伸工業株式会社代表取締役 (現任)	(注)2	140

取締役	技術開発部長	田代 和義	昭和29年9月9日生	昭和48年4月 昭和52年2月 平成6年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月	ジェコー株式会社開発部勤務 当社入社 第一製造技術部長 高技国際計測器(上海)有限公司技術本部長 当社取締役、第一製造技術部長 当社取締役、技術開発部長(現任)	(注)2	60
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	第一営業部長	白倉 二郎	昭和22年3月5日生	昭和48年4月 平成17年12月 平成21年6月 平成22年5月	伊藤忠工作機械販売株式会社入社 (現伊藤忠マシンテクノス株式会社) 当社入社 当社取締役、本社営業部長 当社取締役、第一営業部長(現任)	(注)2	-
取締役	生産管理部長	松本 進一	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社寿屋入社 当社入社、九州営業所長 生産管理部次長 生産管理部長 当社取締役、生産管理部長(現任)	(注)2	30
取締役	第二技術部長	村内 一宏	昭和34年11月24日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 技術開発部次長 第三製造技術部長 当社取締役、第三製造技術部長 当社取締役、第二技術部長(現任)	(注)2	14
常勤監査役		河田 忠雄	昭和15年8月22日生	昭和39年4月 昭和44年8月 昭和56年4月 昭和63年2月 平成12年12月	株式会社国際機械振動研究所入社 日本ビブロン株式会社入社 取締役技術部長 当社入社 第一製造技術部課長代理 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		細田 法男	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 昭和57年7月 平成13年6月	藤野税理士事務所入所 税理士資格取得により細田税理士事務所を開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		斎藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成18年6月 平成21年4月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所 岡田・斎藤法律事務所開設 当社監査役(現任) 斎藤総合法律事務所開設	(注)5	-
計							3,174

- (注) 1 監査役細田法男氏および斎藤一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役河田忠雄氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役細田法男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役斎藤一彦氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 取締役生産管理部長松本進一氏は取締役総務部長松本博司氏の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定及び判断が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することであります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

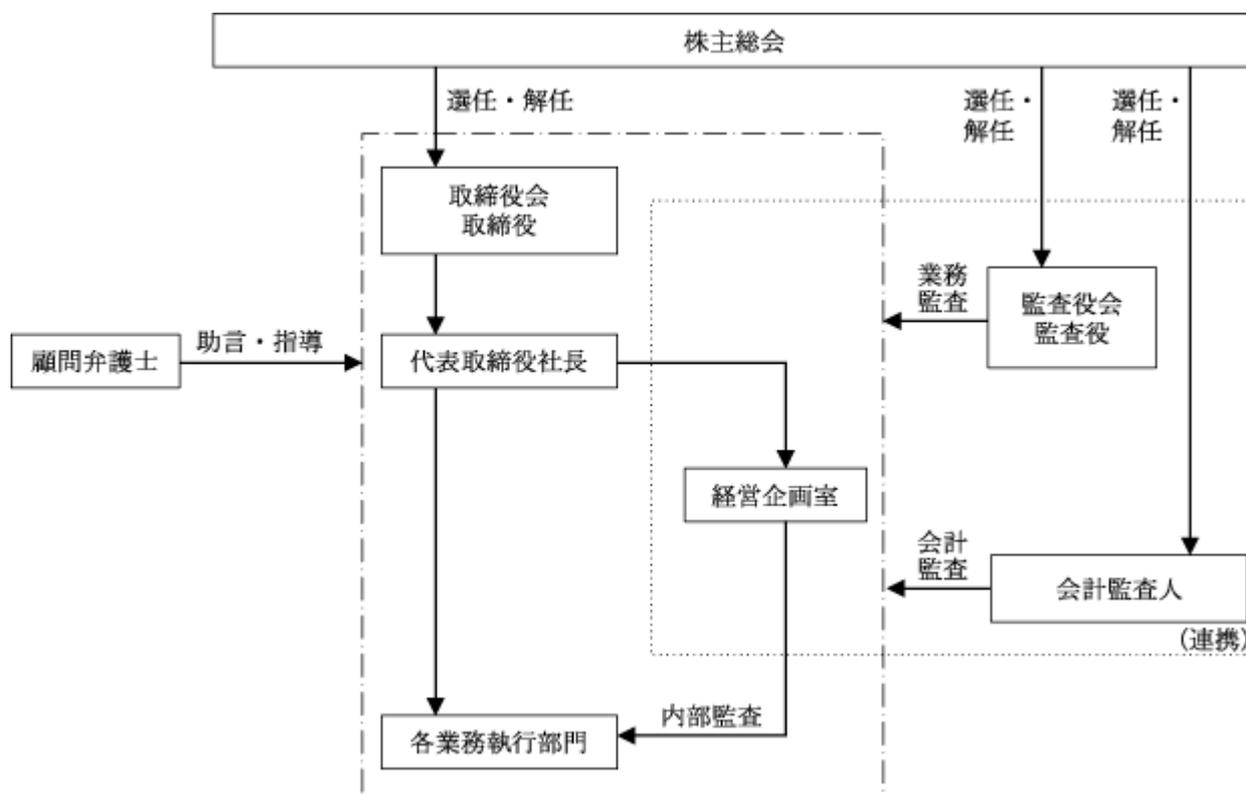
企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監査を行うほか取締役の業務執行の状況を監査しております。また、監査役会を定期的開催しており、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしているとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、経営の意思決定や取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役は3名(平成22年6月21日現在)で、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であることから、過半数を超える監査役が社外監査役であることにより、監査機能の面において十分な独立性をもって機能する体制が整っていると考えております。

当社は、毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。なお、取締役9名(平成22年6月21日現在)で、社外取締役の該当者はおりません。

ロ 会社の機関の内容



八 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

二 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する村上眞治氏、川島繁雄氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士3名、会計士補等4名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役職員が出席する経営会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告をおこなう方針であります。

へ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

リ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

又 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、経営企画室において業務監査及び内部統制監査を実施し、監査結果のフィードバックを行い、指摘事項の内部統制の改善状況に関してモニタリングすることにより業務の管理・統制の徹底に努めております。また、監査結果につきましては、取締役会や監査役会においても報告を行っております。なお、経営企画室の人員は1名であります。必要に応じて他部門の人員との連携を図っております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を常に監視しております。常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役には、財務・会計に相当の見識を有する税理士及び弁護士を選任し、財務・法務の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は9名で、社外取締役の該当者はおりません。また、当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係や資本的關係、取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役は、社外からの独立した立場として取締役会に出席し経営の意思決定を監視することで、取締役会の意思決定を監視する機能を担っております。また、監査役会の過半数が社外監査役であることから意思決定の監視は十分に行われていると考えており、現状において社外取締役を新たに選任することについての検討はしておりません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	107,534	106,847			687	11
監査役 (社外監査役を除く。)	5,520	5,520				1
社外役員	2,400	2,400				2

(注1) 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,667千円(取締役8,187千円、監査役480千円)が含まれております。

(注2) 上記の取締役の対象となる役員の員数には、平成21年6月19日開催の第40回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18,865	4	使用人に係る給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針を定めておりません。状況をふまえた機動的な判断をすることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 116,662千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日特エンジニアリング株式会社	137,000	102,065	5 (経営上の重要な契約等)に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。

(注) 日特エンジニアリング株式会社以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますので、記載を省略しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	9,618	37,500	-
合計	40,000	9,618	37,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告にかかわる内部統制構築に関する助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 1,954,310	*1 2,786,749
受取手形及び売掛金	3,315,896	2,005,275
有価証券	99,073	-
商品及び製品	206,486	229,393
仕掛品	691,804	830,948
原材料及び貯蔵品	383,174	414,784
繰延税金資産	115,135	102,146
その他	85,553	177,491
貸倒引当金	9,992	6,826
流動資産合計	6,841,442	6,539,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,579,308	*1 1,593,946
機械装置及び運搬具	185,054	174,567
土地	*1 1,669,151	*1 1,674,196
その他	177,213	180,609
減価償却累計額	957,171	1,028,337
有形固定資産合計	2,653,556	2,594,981
無形固定資産		
のれん	246,969	176,406
その他	71,383	64,596
無形固定資産合計	318,352	241,003
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 72,487	*1,*2 137,727
長期貸付金	35,260	40,430
繰延税金資産	21,976	358
保険積立金	1,123,160	1,219,029
その他	208,677	187,692
貸倒引当金	73,911	23,202
投資その他の資産合計	1,387,649	1,562,035
固定資産合計	4,359,559	4,398,019
資産合計	11,201,001	10,937,982

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,576	1,287,701
短期借入金	*1 1,667,000	*1 1,083,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	*1 341,420	*1 465,055
未払法人税等	147,452	37,183
賞与引当金	81,302	56,380
製品保証引当金	123,447	93,378
前受金	*1 164,576	*1 414,438
その他	180,118	136,930
流動負債合計	3,921,894	3,574,068
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	*1 896,345	*1 1,061,290
繰延税金負債	76,772	158,765
退職給付引当金	171,322	155,712
役員退職慰労引当金	127,802	115,156
固定負債合計	1,372,242	1,590,924
負債合計	5,294,136	5,164,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,616,468	4,414,582
自己株式	2,044	150,917
株主資本合計	6,573,924	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	35,840
為替換算調整勘定	683,271	508,410
評価・換算差額等合計	681,479	472,570
少数株主持分	14,419	22,395
純資産合計	5,906,864	5,772,989
負債純資産合計	11,201,001	10,937,982

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,504,029	5,503,706
売上原価	*4 6,163,572	3,462,840
売上総利益	3,340,456	2,040,866
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	117,123	93,579
貸倒引当金繰入額	18,961	-
役員報酬	193,920	106,100
給料手当及び賞与	542,167	469,734
賞与引当金繰入額	24,113	19,895
退職給付費用	2,543	15,646
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,667
運賃	201,535	131,178
減価償却費	41,898	35,268
研究開発費	*1 52,151	*1 107,971
その他	1,119,573	884,891
販売費及び一般管理費合計	2,321,988	1,872,933
営業利益	1,018,467	167,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,986	45,049
持分法による投資利益	12	231
為替差益	67,712	-
受取事務手数料	6,475	5,906
保険解約返戻金	50,525	9,281
その他	20,580	13,674
営業外収益合計	201,293	74,144
営業外費用		
支払利息	52,282	38,455
売上債権売却損	14,969	14,065
支払保証料	448	363
支払手数料	22,125	15,742
為替差損	-	61,007
保険解約損	-	18,231
有価証券償還損	15,220	-
その他	4,671	5,022
営業外費用合計	109,717	152,889
経常利益	1,110,043	89,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	50,226
特別利益合計	-	50,226

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	* ₂ 486	* ₂ 534
固定資産売却損	* ₃ 275	* ₃ 384
投資有価証券評価損	53,075	-
ゴルフ会員権評価損	6,150	-
特別損失合計	59,987	919
税金等調整前当期純利益	1,050,056	138,494
法人税、住民税及び事業税	368,758	53,630
過年度法人税等	-	14,564
法人税等調整額	76,586	94,490
法人税等合計	292,171	162,685
少数株主利益	4,759	7,306
当期純利益又は当期純損失()	753,125	31,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
前期末残高	4,544,902	4,616,468
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失()	753,125	31,497
当期変動額合計	71,566	201,886
当期末残高	4,616,468	4,414,582
自己株式		
前期末残高	1,978	2,044
当期変動額		
自己株式の取得	65	148,873
当期変動額合計	65	148,873
当期末残高	2,044	150,917
株主資本合計		
前期末残高	6,502,423	6,573,924
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失()	753,125	31,497
自己株式の取得	65	148,873
当期変動額合計	71,501	350,759
当期末残高	6,573,924	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,070	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,862	34,048
当期変動額合計	9,862	34,048
当期末残高	1,791	35,840
為替換算調整勘定		
前期末残高	144,205	683,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539,065	174,860
当期変動額合計	539,065	174,860
当期末残高	683,271	508,410

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152,276	681,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,202	208,909
当期変動額合計	529,202	208,909
当期末残高	681,479	472,570
少数株主持分		
前期末残高	12,640	14,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,779	7,975
当期変動額合計	1,779	7,975
当期末残高	14,419	22,395
純資産合計		
前期末残高	6,362,787	5,906,864
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失（ ）	753,125	31,497
自己株式の取得	65	148,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527,423	216,884
当期変動額合計	455,922	133,875
当期末残高	5,906,864	5,772,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050,056	138,494
減価償却費	106,287	91,322
のれん償却額	70,562	70,562
持分法による投資損益（ は益）	12	231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,059	56,397
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,931	25,545
製品保証引当金の増減額（ は減少）	61,565	30,228
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,434	16,467
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	75,000	12,646
受取利息及び受取配当金	55,986	45,049
支払利息	52,282	38,455
為替差損益（ は益）	22,930	15,863
売上債権の増減額（ は増加）	601,765	1,348,536
たな卸資産の増減額（ は増加）	281,837	177,219
仕入債務の増減額（ は減少）	652,834	82,988
前受金の増減額（ は減少）	33,095	237,921
その他	56,603	77,514
小計	1,369,795	1,582,843
利息及び配当金の受取額	51,960	39,037
利息の支払額	44,640	42,397
保険金の受取額	50,525	9,281
法人税等の支払額	529,313	206,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,327	1,382,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	704,642	810,171
定期預金の払戻による収入	516,680	599,820
有形固定資産の取得による支出	48,415	9,446
無形固定資産の取得による支出	13,880	230
貸付けによる支出	4,850	10,480
貸付金の回収による収入	5,150	5,310
保険積立金の積立による支出	202,699	198,486
その他	124,178	79,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,480	344,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	264,000	584,000
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	339,018	411,420
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	65	148,873
配当金の支払額	680,779	171,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,862	635,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,707	1,389
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	217,276	404,196
現金及び現金同等物の期首残高	915,900	1,133,177
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,133,177	*1 1,537,374

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO.,LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO.,LTD. 東伸工業株式会社 東伸高压技研株式会社 連結子会社であった上海松雲国際計測器有限公司は、当連結会計年度において清算が完了したため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO.,LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO.,LTD. 東伸工業株式会社 連結子会社であった東伸高压技研株式会社は、当連結会計年度において清算が完了したため連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 松林国際試験機(武漢)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 孝感松林国際計測器有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 松林国際試験機(武漢)有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日、東伸高压技研株式会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で、東伸高压技研株式会社については12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において東伸工業株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、15ヵ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>b 原材料 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>c 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法 ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 製品保証引当金 当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ354,950千円、833,752千円、421,581千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「手形売却損」、「売上債権譲渡損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権売却損」として合算して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「手形売却損」は17,457千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は486千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は120千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保険解約損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は2,063千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>1)現金及び預金</td> <td>343,426千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物及び構築物</td> <td>597,994千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td>943,253千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td>7,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891,819千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1)短期借入金</td> <td>467,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td>125,545千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td>190,970千円</td> </tr> <tr> <td>4)前受金</td> <td>6,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,491千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,426千円	2)建物及び構築物	597,994千円	3)土地	943,253千円	4)投資有価証券	7,144千円	合計	1,891,819千円	1)短期借入金	467,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	125,545千円	3)長期借入金	190,970千円	4)前受金	6,976千円	合計	790,491千円	<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>1)現金及び預金</td> <td>344,637千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物及び構築物</td> <td>586,847千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td>947,914千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td>7,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1)短期借入金</td> <td>383,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td>119,680千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td>71,290千円</td> </tr> <tr> <td>4)前受金</td> <td>59,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,481千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	344,637千円	2)建物及び構築物	586,847千円	3)土地	947,914千円	4)投資有価証券	7,030千円	合計	1,886,429千円	1)短期借入金	383,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	119,680千円	3)長期借入金	71,290千円	4)前受金	59,511千円	合計	633,481千円
1)現金及び預金	343,426千円																																								
2)建物及び構築物	597,994千円																																								
3)土地	943,253千円																																								
4)投資有価証券	7,144千円																																								
合計	1,891,819千円																																								
1)短期借入金	467,000千円																																								
2)1年内返済予定の長期借入金	125,545千円																																								
3)長期借入金	190,970千円																																								
4)前受金	6,976千円																																								
合計	790,491千円																																								
1)現金及び預金	344,637千円																																								
2)建物及び構築物	586,847千円																																								
3)土地	947,914千円																																								
4)投資有価証券	7,030千円																																								
合計	1,886,429千円																																								
1)短期借入金	383,000千円																																								
2)1年内返済予定の長期借入金	119,680千円																																								
3)長期借入金	71,290千円																																								
4)前受金	59,511千円																																								
合計	633,481千円																																								
<p>* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,052千円</p>	<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,785千円</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 52,151千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 107,971千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>												
<p>* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>225千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	96千円	機械装置及び運搬具	163千円	工具、器具及び備品	225千円	<p>* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>323千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>204千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	323千円	工具、器具及び備品	204千円
建物及び構築物	96千円												
機械装置及び運搬具	163千円												
工具、器具及び備品	225千円												
建物及び構築物	7千円												
機械装置及び運搬具	323千円												
工具、器具及び備品	204千円												
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>168千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	106千円	工具、器具及び備品	168千円	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	379千円	工具、器具及び備品	5千円				
機械装置及び運搬具	106千円												
工具、器具及び備品	168千円												
機械装置及び運搬具	379千円												
工具、器具及び備品	5千円												
<p>* 4 売上原価に含まれている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 176,185千円</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	830	70	-	900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	425,975	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	255,583	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,389	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	900	183,600	-	184,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加
 183,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	170,389	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,155	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,954,310</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">920,206</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,177</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,954,310	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	920,206	有価証券勘定	99,073	現金及び現金同等物	1,133,177	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,786,749</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,249,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,374</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,786,749	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,249,375	現金及び現金同等物	1,537,374
現金及び預金勘定	1,954,310														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	920,206														
有価証券勘定	99,073														
現金及び現金同等物	1,133,177														
現金及び預金勘定	2,786,749														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,249,375														
現金及び現金同等物	1,537,374														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	76,988	43,509	33,478	有形固定資産 (その他)	47,607	30,614	16,992
無形固定資産 (その他)	30,556	17,571	12,984	無形固定資産 (その他)	18,356	11,318	7,037
合計	107,544	61,081	46,463	合計	65,963	41,933	24,029
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				1年内			
20,053千円				11,875千円			
1年超				1年超			
27,934千円				13,502千円			
計				計			
47,988千円				25,378千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
23,467千円				20,120千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
22,220千円				18,906千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,229千円				1,319千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
15,353千円				15,040千円			
1年超				1年超			
62,140千円				48,156千円			
計				計			
77,493千円				63,197千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

当社グループは個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際においては信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。為替の変動リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

長期貸付金は従業員に対するものであり、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。未払法人税等につきましては1年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクや金利の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを有しており、また、金利スワップ取引については、金利の変動リスクを有しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。金利スワップ取引については、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて各社の取締役会または各社の社長の事前承認を受け実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
現金及び預金	2,786,749	2,786,749	-
受取手形及び売掛金	2,005,275	2,005,275	-
投資有価証券	117,942	117,942	-
長期貸付金	40,430	40,394	35
(2) 負債			
支払手形及び買掛金	1,287,701	1,287,701	-
短期借入金	1,083,000	1,083,000	-
未払法人税等	37,183	37,183	-
社債	100,000	100,000	-
長期借入金	1,526,345	1,528,340	1,995
(3) デリバティブ取引(*)	13,693	13,693	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

長期貸付金

これらの時価は、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,786,749			
受取手形及び売掛金	2,005,275			
長期貸付金	5,540	18,620	9,510	6,760
合計	4,797,565	18,620	9,510	6,760

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,981	10,690	4,709
	(2)債券	-	-	-
	小計	5,981	10,690	4,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	49,392	49,274	118
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	473	469	3
	小計	49,866	49,743	122
合計		55,847	60,434	4,586

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53,075千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上であり、かつ回復の見込みがない銘柄について減損処理しております。また、期末における時価の取得原価に対する下落率が30%以上50%未満であるときには、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外貨建MMF	99,073

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	116,662	54,683	61,979
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	615	473	141
	小計	117,278	55,157	62,121
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	663	810	146
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	663	810	146
合計		117,942	55,967	61,974

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	100,009	889	-
合計	100,009	889	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループは、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。

取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。

取引の利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。なお、一部連結子会社では資金運用目的の取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用する通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて各社の取締役会または各社の社長の事前承認を受け実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	343,910	294,780	331,460	43,763
	買建 米ドル	343,910	294,780	331,460	22,361
合計		687,820	589,560	662,920	21,401

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 通貨オプション料はゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(注3) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	300,000	300,000	4,644	4,644
合計		300,000	300,000	4,644	4,644

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引				
	売建 米ドル	232,600	139,560	41,794	41,794
	買建 米ドル	232,600	139,560	26,373	26,373
合計		465,200	279,120	15,421	15,421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	300,000	-	1,727	1,727
合計		300,000	-	1,727	1,727

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	307,094千円
年金資産残高	135,772千円
退職給付引当金	171,322千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,102千円
退職給付費用合計	17,102千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	313,852千円
年金資産残高	158,139千円
退職給付引当金	155,712千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,041千円
退職給付費用合計	45,041千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員の一部 24名	取締役 6名 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成22年7月1日	平成19年7月1日～平成23年7月1日

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	300,000	300,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	300,000	300,000

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	863	1,330
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、「権利行使価格」は調整されております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (退任取締役を含む) 従業員の一部 24名	取締役 6名 (退任取締役を含む) 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成22年7月1日	平成19年7月1日～平成23年7月1日

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	300,000	300,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	300,000	300,000

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	863	1,330
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、「権利行使価格」は調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
29,308	7,270
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
84,249	94,030
賞与引当金	賞与引当金
32,896	22,364
未払事業税	未払事業税
10,143	4,288
製品保証引当金	製品保証引当金
50,459	39,584
退職給付引当金	退職給付引当金
71,402	64,825
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52,002	46,856
その他	繰越欠損金
42,184	5,408
繰延税金資産小計	その他
372,647	28,203
評価性引当額	繰延税金資産小計
158,616	312,832
繰延税金資産合計	評価性引当額
214,031	147,207
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
子会社の留保利益	165,625
69,264	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	子会社の留保利益
1,908	114,906
子会社資産の評価差額	その他有価証券評価差額金
71,996	25,277
その他	子会社資産の評価差額
10,521	71,996
繰延税金負債合計	その他
153,691	9,706
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
60,339	221,886
	繰延税金負債の純額
	56,261
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	15.9
子会社との実効税率差異による影響	子会社との実効税率差異による影響
2.4	6.7
子会社留保金にかかる税効果	連結修正による影響
11.9	9.9
子会社清算に伴う連結上の調整	過年度法人税等
2.9	12.4
のれん償却額	子会社留保金にかかる税効果
6.7	33.0
評価性引当額	のれん償却額
2.6	20.7
その他	評価性引当額
1.8	8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
27.8	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	117.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	8,013,006	885,606	445,392	141,994	18,029	9,504,029	-	9,504,029
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457,463	40,361	590,410	142,939	48,977	1,280,152	(1,280,152)	-
計	8,470,469	925,967	1,035,803	284,934	67,006	10,784,181	(1,280,152)	9,504,029
営業費用	7,581,697	897,872	872,696	330,618	51,269	9,734,155	(1,248,594)	8,485,561
営業利益又は 営業損失()	888,772	28,095	163,106	45,684	15,736	1,050,026	(31,558)	1,018,467
資産	9,568,771	487,404	1,162,538	378,948	38,510	11,636,173	(435,172)	11,201,001

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	72,487千円	長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	4,569,694	397,168	320,406	199,669	16,768	5,503,706	-	5,503,706
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	259,864	6,966	205,011	104,959	52,149	628,951	(628,951)	-
計	4,829,559	404,135	525,417	304,628	68,917	6,132,658	(628,951)	5,503,706
営業費用	4,609,208	393,164	495,878	322,826	54,473	5,875,550	(539,776)	5,335,774
営業利益又は 営業損失()	220,350	10,970	29,539	18,197	14,444	257,107	(89,174)	167,932
資産	8,578,231	471,000	1,598,628	414,826	48,932	11,111,619	(173,637)	10,937,982

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	137,727千円	長期投資資金(投資有価証券)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	862,362	1,715,734	1,586,070	89,680	4,253,848
連結売上高					9,504,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	18.1%	16.7%	0.9%	44.8%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、アルゼンチン

アジア(中国を除く).....韓国、タイ、インド、インドネシア

その他.....ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	307,611	1,176,291	1,527,352	100,800	3,112,055
連結売上高					5,503,706
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.6%	21.4%	27.8%	1.8%	56.5%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、ブラジル

アジア(中国を除く).....韓国、タイ、インド、インドネシア

その他.....トルコ

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円99銭	1株当たり純資産額	410円30銭
1株当たり当期純利益	53円04銭	1株当たり当期純損失	2円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	753,125	31,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	753,125	31,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還 期限
国際計測器株式会社	第四回無担保 保証付社債	平成17年3月31日	20,000	-	0.76	無担保	平成22年 3月31日
国際計測器株式会社	第五回無担保 保証付社債	平成18年9月29日	100,000	100,000	0.76	無担保	平成23年 9月29日
合計			120,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,667,000	1,083,000	1.180	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,420	465,055	1.248	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	896,345	1,061,290	1.028	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	2,904,765	2,609,345	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,290	359,580	252,320	78,100

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高(千円)	867,831	1,819,931	715,294	2,100,649
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	252,056	170,264	227,947	448,234
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	178,141	81,160	146,224	211,707
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	12.57	5.79	10.43	15.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 1,008,799	*1 1,234,285
受取手形	371,110	245,188
売掛金	1,947,757	1,129,946
有価証券	99,073	-
商品及び製品	175,450	218,096
仕掛品	480,245	534,192
原材料及び貯蔵品	295,482	309,072
前払費用	13,600	12,035
繰延税金資産	90,788	78,596
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67,680	67,680
その他	6,824	49,485
貸倒引当金	250	270
流動資産合計	4,556,561	3,878,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,195,387	*1 1,195,387
減価償却累計額	487,637	527,350
建物(純額)	707,749	668,037
構築物	27,555	27,555
減価償却累計額	16,762	18,997
構築物(純額)	10,792	8,557
機械及び装置	22,890	22,890
減価償却累計額	20,915	21,324
機械及び装置(純額)	1,975	1,566
車両運搬具	63,147	60,836
減価償却累計額	49,603	51,408
車両運搬具(純額)	13,544	9,427
工具、器具及び備品	47,479	47,197
減価償却累計額	36,920	40,731
工具、器具及び備品(純額)	10,559	6,466
土地	*1 1,212,275	*1 1,212,275
有形固定資産合計	1,956,897	1,906,331
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウェア	10,118	7,258
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	47,190	44,330

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 59,727	*1 117,278
関係会社株式	595,393	602,711
従業員に対する長期貸付金	35,260	40,430
関係会社長期貸付金	236,800	169,120
繰延税金資産	91,954	23,116
長期預金	-	11,000
保険積立金	1,123,160	1,219,029
その他	82,952	71,881
貸倒引当金	60,478	7,347
投資その他の資産合計	2,164,771	2,247,220
固定資産合計	4,168,859	4,197,882
資産合計	8,725,420	8,076,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,838	114,657
買掛金	*2 897,969	*2 918,266
短期借入金	*1 1,522,000	*1 950,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	*1 271,305	*1 388,220
未払金	72,271	58,684
未払費用	49,282	40,855
未払法人税等	108,937	6,992
前受金	77,801	91,767
預り金	16,726	13,077
賞与引当金	70,630	45,989
製品保証引当金	113,338	86,205
その他	4,173	3,017
流動負債合計	3,285,274	2,717,733
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	*1 790,730	*1 1,032,510
退職給付引当金	102,875	97,325
役員退職慰労引当金	127,802	115,156
固定負債合計	1,121,407	1,344,991
負債合計	4,406,682	4,062,725

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,325,650	2,135,189
利益剰余金合計	2,358,500	2,168,039
自己株式	2,044	150,917
株主資本合計	4,315,955	3,976,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,781	36,843
評価・換算差額等合計	2,781	36,843
純資産合計	4,318,737	4,013,466
負債純資産合計	8,725,420	8,076,191

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,794,224	3,894,568
売上原価		
製品期首たな卸高	301,064	175,450
当期製品製造原価	4,386,583	2,447,691
合計	4,687,647	2,623,142
製品期末たな卸高	175,450	218,096
売上原価合計	* 4 4,512,197	2,405,045
売上総利益	2,282,027	1,489,523
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,997	131,335
運賃	158,813	96,514
製品保証費	141,101	82,276
製品保証引当金繰入額	113,338	86,205
貸倒引当金繰入額	27,122	-
役員報酬	193,920	106,100
給料及び手当	245,027	244,220
賞与	21,595	9,869
賞与引当金繰入額	22,255	18,015
退職給付費用	* 5 8,224	6,100
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,667
旅費及び交通費	88,665	63,772
減価償却費	19,102	15,101
研究開発費	* 1 48,067	* 1 107,555
支払手数料	137,190	116,962
その他	381,201	288,596
販売費及び一般管理費合計	1,731,174	1,381,292
営業利益	550,853	108,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,082	9,080
有価証券売却益	-	889
受取事務手数料	6,475	5,715
為替差益	50,242	-
保険解約返戻金	50,525	9,281
その他	8,845	3,985
営業外収益合計	128,170	28,951

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	33,814	29,527
売上債権売却損	14,969	14,065
支払保証料	448	363
支払手数料	22,125	15,742
為替差損	-	45,877
保険解約損	-	18,231
有価証券償還損	15,220	-
その他	2,063	1,714
営業外費用合計	88,641	125,523
経常利益	590,381	11,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	49,274
特別利益合計	-	49,274
特別損失		
固定資産売却損	-	* ₂ 122
固定資産除却損	* ₃ 486	* ₃ 198
投資有価証券評価損	53,075	-
ゴルフ会員権評価損	6,150	-
関係会社清算損	30,797	-
特別損失合計	90,509	320
税引前当期純利益	499,872	60,613
法人税、住民税及び事業税	283,858	8,459
過年度法人税等	-	14,564
法人税等調整額	45,055	57,661
法人税等合計	328,914	80,684
当期純利益又は当期純損失 ()	170,958	20,071

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,839,884	64.8	1,595,650	60.4
労務費	* 1	631,179	14.4	500,141	19.0
経費	* 2	908,997	20.8	544,853	20.6
当期総製造費用		4,380,062	100.0	2,640,645	100.0
期首仕掛品たな卸高		576,625		480,245	
合計		4,956,687		3,120,891	
期末仕掛品たな卸高		480,245		534,192	
他勘定振替高	* 3	89,858		139,007	
当期製品製造原価		4,386,583		2,447,691	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃金	468,750	383,962

* 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	531,418	265,517
旅費交通費	129,175	97,706
消耗品費	97,022	51,574

* 3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	14,675	32,780
製品保証費	60,940	103,555

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
資本剰余金合計		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,850	32,850
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,836,250	2,325,650
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失()	170,958	20,071
当期変動額合計	510,600	190,460
当期末残高	2,325,650	2,135,189
利益剰余金合計		
前期末残高	2,869,100	2,358,500
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失()	170,958	20,071
当期変動額合計	510,600	190,460
当期末残高	2,358,500	2,168,039
自己株式		
前期末残高	1,978	2,044
当期変動額		
自己株式の取得	65	148,873
当期変動額合計	65	148,873
当期末残高	2,044	150,917
株主資本合計		
前期末残高	4,826,622	4,315,955
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失()	170,958	20,071
自己株式の取得	65	148,873
当期変動額合計	510,666	339,333
当期末残高	4,315,955	3,976,622

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,797	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,579	34,062
当期変動額合計	10,579	34,062
当期末残高	2,781	36,843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,797	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,579	34,062
当期変動額合計	10,579	34,062
当期末残高	2,781	36,843
純資産合計		
前期末残高	4,818,824	4,318,737
当期変動額		
剰余金の配当	681,558	170,389
当期純利益又は当期純損失（ ）	170,958	20,071
自己株式の取得	65	148,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,579	34,062
当期変動額合計	500,086	305,271
当期末残高	4,318,737	4,013,466

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価 額については、収益性の低下に基づ づく簿価切下げの方法) (2) 原材料 ...移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～11年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用目的ソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 7年～11年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約返戻金」として表示をしております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「手形売却損」、「売上債権譲渡損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上債権売却損」として合算して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「手形売却損」は17,457千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保険解約損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約損」として表示をしております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は2,063千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>* 1 担保提供資産</p> <p>次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,426千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物</td> <td style="text-align: right;">498,708千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,430千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,305千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,730千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,035千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,426千円	2)建物	498,708千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	7,144千円	合計	1,567,430千円	1)短期借入金	322,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	71,305千円	3)長期借入金	90,730千円	合計	484,035千円	<p>* 1 担保提供資産</p> <p>次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,481千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物</td> <td style="text-align: right;">474,994千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,657千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,220千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,730千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,481千円	2)建物	474,994千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	7,030千円	合計	1,543,657千円	1)短期借入金	250,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	48,220千円	3)長期借入金	42,510千円	合計	340,730千円
1)現金及び預金	343,426千円																																				
2)建物	498,708千円																																				
3)土地	718,151千円																																				
4)投資有価証券	7,144千円																																				
合計	1,567,430千円																																				
1)短期借入金	322,000千円																																				
2)1年内返済予定の長期借入金	71,305千円																																				
3)長期借入金	90,730千円																																				
合計	484,035千円																																				
1)現金及び預金	343,481千円																																				
2)建物	474,994千円																																				
3)土地	718,151千円																																				
4)投資有価証券	7,030千円																																				
合計	1,543,657千円																																				
1)短期借入金	250,000千円																																				
2)1年内返済予定の長期借入金	48,220千円																																				
3)長期借入金	42,510千円																																				
合計	340,730千円																																				
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,424千円</td> </tr> </table>	買掛金	122,424千円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,237千円</td> </tr> </table>	買掛金	29,237千円																																
買掛金	122,424千円																																				
買掛金	29,237千円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">231,250千円</td> </tr> </table>	債務保証	231,250千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">183,375千円</td> </tr> </table>	債務保証	183,375千円																																
債務保証	231,250千円																																				
債務保証	183,375千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 48,067千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 107,555千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>* 2</p>	<p>* 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 122千円</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 96千円 機械装置 163千円 工具、器具及び備品 225千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 42千円 工具、器具及び備品 155千円</p>
<p>* 4 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 148,265千円</p>	
<p>* 5 退職給付費用 退職給付費用がマイナスとなっている主たる要因は、平成20年 6月 1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)への移行に伴うものであります。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	830	70	-	900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 70株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	900	183,600	-	184,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加 183,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>55,594</td> <td>30,935</td> <td>24,658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>887</td> <td>251</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,776</td> <td>17,327</td> <td>12,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,258</td> <td>48,514</td> <td>37,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	55,594	30,935	24,658	車両運搬具	887	251	636	ソフトウェア	29,776	17,327	12,448	合計	86,258	48,514	37,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>28,777</td> <td>16,597</td> <td>12,180</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>887</td> <td>428</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,576</td> <td>10,879</td> <td>6,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,242</td> <td>27,906</td> <td>19,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	28,777	16,597	12,180	車両運搬具	887	428	458	ソフトウェア	17,576	10,879	6,696	合計	47,242	27,906	19,335
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具、器具 及び備品	55,594	30,935	24,658																																						
車両運搬具	887	251	636																																						
ソフトウェア	29,776	17,327	12,448																																						
合計	86,258	48,514	37,743																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具、器具 及び備品	28,777	16,597	12,180																																						
車両運搬具	887	428	458																																						
ソフトウェア	17,576	10,879	6,696																																						
合計	47,242	27,906	19,335																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,276千円 1年超 22,866千円 計 39,143千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,052千円 1年超 11,257千円 計 20,309千円																																								
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 18,009千円 減価償却費相当額 16,641千円 支払利息相当額 1,586千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 16,445千円 減価償却費相当額 15,181千円 支払利息相当額 1,014千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	584,511
(2) 関連会社株式	18,200
計	602,711

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,710</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,739</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,268</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">46,117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,860</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">284,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,651</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 182,742</p>	貸倒引当金	24,710	棚卸資産評価損	72,971	賞与引当金	28,739	未払事業税	9,268	製品保証引当金	46,117	退職給付引当金	41,860	役員退職慰労引当金	52,002	その他	8,595	繰延税金資産小計	284,265	評価性引当額	99,613	繰延税金資産合計	184,651	その他有価証券評価差額金	1,908	繰延税金負債合計	1,908	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,967</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,712</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,645</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">35,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">239,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,989</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 101,712</p>	貸倒引当金	3,099	棚卸資産評価損	81,967	賞与引当金	18,712	未払事業税	1,645	製品保証引当金	35,076	退職給付引当金	39,601	役員退職慰労引当金	46,856	繰越欠損金	5,408	その他	7,477	繰延税金資産小計	239,846	評価性引当額	112,856	繰延税金資産合計	126,989	その他有価証券評価差額金	25,277	繰延税金負債合計	25,277
貸倒引当金	24,710																																																						
棚卸資産評価損	72,971																																																						
賞与引当金	28,739																																																						
未払事業税	9,268																																																						
製品保証引当金	46,117																																																						
退職給付引当金	41,860																																																						
役員退職慰労引当金	52,002																																																						
その他	8,595																																																						
繰延税金資産小計	284,265																																																						
評価性引当額	99,613																																																						
繰延税金資産合計	184,651																																																						
その他有価証券評価差額金	1,908																																																						
繰延税金負債合計	1,908																																																						
貸倒引当金	3,099																																																						
棚卸資産評価損	81,967																																																						
賞与引当金	18,712																																																						
未払事業税	1,645																																																						
製品保証引当金	35,076																																																						
退職給付引当金	39,601																																																						
役員退職慰労引当金	46,856																																																						
繰越欠損金	5,408																																																						
その他	7,477																																																						
繰延税金資産小計	239,846																																																						
評価性引当額	112,856																																																						
繰延税金資産合計	126,989																																																						
その他有価証券評価差額金	25,277																																																						
繰延税金負債合計	25,277																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	19.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">28.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">133.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7	住民税均等割等	9.7	評価性引当額	21.9	過年度法人税等	28.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.1																										
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																						
住民税均等割等	1.2																																																						
評価性引当額	19.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7																																																						
住民税均等割等	9.7																																																						
評価性引当額	21.9																																																						
過年度法人税等	28.3																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.1																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円16銭	1株当たり純資産額	286円36銭
1株当たり当期純利益	12円04銭	1株当たり当期純損失	1円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,958	20,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,958	20,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日特エンジニアリング株式会社	137,000	102,065
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	7,300
		キヤノン株式会社	922	3,995
		株式会社横浜銀行	3,636	1,665
		イーグル工業株式会社	1,050	772
		I M V 株式会社	4,000	472
		ソーダニッカ株式会社	1,100	391
計			187,168	116,662

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) U F J パートナーズスタイル セレクト	100	615
小計		100	615	
計		100	615	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,195,387	-	-	1,195,387	527,350	39,712	668,037
構築物	27,555	-	-	27,555	18,997	2,234	8,557
機械及び装置	22,890	-	-	22,890	21,324	409	1,566
車両運搬具	63,147	1,392	3,703	60,836	51,408	5,324	9,427
工具、器具及び備品	47,479	1,400	1,681	47,197	40,731	5,336	6,466
土地	1,212,275	-	-	1,212,275	-	-	1,212,275
有形固定資産計	2,568,736	2,792	5,385	2,566,142	659,811	53,017	1,906,331
無形固定資産							
借地権	34,725	-	-	34,725	-	-	34,725
ソフトウェア	14,300	-	-	14,300	7,041	2,860	7,258
その他	2,346	-	-	2,346	-	-	2,346
無形固定資産計	51,372	-	-	51,372	7,041	2,860	44,330

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,728	7,617	5,535	55,192	7,617
賞与引当金	70,630	45,989	70,630	-	45,989
製品保証引当金	113,338	86,205	113,338	-	86,205
役員退職慰労引当金	127,802	8,667	21,313	-	115,156

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理及び個別引当債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,560
預金の種類	
当座預金	296,993
普通預金	573,497
定期預金	360,993
別段預金	1,239
振替貯金	1
小計	1,232,724
合計	1,234,285

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠メカトロニクス株式会社	67,058
サンコー商事株式会社	62,016
日商エンジニアリング株式会社	55,618
朝日商工株式会社	23,205
株式会社コーシンインテックス	22,316
その他	14,973
合計	245,188

(注) 伊藤忠メカトロニクス株式会社は、平成22年4月1日に伊藤忠マシンテクノス株式会社へ社名を変更しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	85,246
" 5月	8,244
" 6月	61,002
" 7月	38,745
" 8月	39,245
" 9月以降	12,705
合計	245,188

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DEESTONE RADIALTIRE CO.,LTD.	129,325
エア・ブラウン株式会社	126,940
栃木県 株式会社プリチストン	105,000
日産自動車株式会社	75,372
三益半導体工業株式会社	60,003
その他	49,350
合計	583,955
	1,129,946

(b) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,947,757	4,059,170	4,876,981	1,129,946	81.2	138.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

品目	金額(千円)
バランスンマシン	71,000
シャフト歪自動矯正機	8,728
電気サーボモータ式振動試験機	138,367
合計	218,096

(E) 仕掛品

品目	金額(千円)
バランスンマシン	308,878
シャフト歪自動矯正機	15,778
電気サーボモータ式振動試験機	91,763
地震計	112,597
その他	5,173
合計	534,192

(F) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
部品	305,138
線材	3,934
合計	309,072

(G) 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	KOKUSAI INC.	125,796
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	176,758
	KOKUSAI Europe GmbH.	76
	高技国際計測器(上海)有限公司	122,925
	Thai Kokusai CO.,LTD.	3,038
	東伸工業株式会社	148,600
	松林国際試験機(武漢)有限公司	7,317
	計	584,511
関連会社株式	孝感松林国際計測器有限公司	18,200
	計	18,200
合計		602,711

(H) 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	1,169,822
東京海上日動火災保険株式会社	49,207
合計	1,219,029

負債の部

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キーエンス	28,560
コマツNTC株式会社	14,256
株式会社タカコ	10,854
NECフィールディング株式会社	6,543
三栄電機株式会社	5,460
その他	48,981
合計	114,657

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	30,226
" 5月	40,192
" 6月	21,823
" 7月	22,414
合計	114,657

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三真	126,105
株式会社伊藤鉄工所	63,687
株式会社東晃製作所	55,273
株式会社ハイピーテック	54,075
武蔵産業株式会社	48,760
その他	570,363
合計	918,266

(C) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	570,000
株式会社山梨中央銀行	310,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
合計	950,000

(D) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	850,000
株式会社山梨中央銀行	240,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	205,000
株式会社日本政策金融公庫	65,430
日本生命保険相互会社	60,300
合計	1,420,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 公告掲載URL http://www.kokusaikk.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際計測器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際計測器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。